

【論説】

## 学びの場を通じた地域づくりの担い手創出の意義と課題

### —尼崎市の生涯学習イベントを事例に—

田代利恵・田代洋久

#### 要約

持続可能な地域社会の形成に向けて、さまざまな協働アプローチが行われているが、近年、生涯学習を基盤とした地域づくりの担い手の育成が注目されている。本稿では、生涯学習による地域づくりの担い手育成等の先行研究を整理した後、兵庫県尼崎市において、生涯学習政策の一環として実施されている市民参加型の生涯学習イベント「みんなのサマーセミナー」と地域づくり活動の推進との関係について、講師へのアンケート調査および参与観察をもとに検討を行った。その結果、現状の生涯学習イベントは、身近な生活の知識や経験を楽しく学ぶことが中心となっており、政策目的との乖離が見られている。生涯学習の参加者を地域づくり活動の担い手として育成するには、楽しさの追求だけでは不十分で、地域づくり活動への興味・関心を喚起するプログラムへの参加誘導などの工夫が必要であることを指摘した。

Keyword : 生涯学習, 地域づくり, 持続可能性, 人材育成, ボランティア

#### 1. はじめに

日本経済の低迷、少子高齢社会の到来などを背景に、日本型の社会経済システム改革が本格化してからすでに30年が経過したが、この間の共通認識として定着したことのひとつに、地域の問題解決を行政のみで行うことはもはや困難であり、持続可能な地域社会に向けては、行政と市民・NPO等との連携、NPM（New Public Management）の推進による民間企業との連携など、さまざまな協働アプローチによって取り組む必要性があるということであろう。

持続可能な地域社会への取り組みには、マクロレベルとして社会システムを支える技術革新や地域経営の視点が重要であることは間違いないが、コミュニティなどミクロな地域の問題に対処し、継続して地域づくりを担っていく主役は、その地域に住む人々である。山川ら（2020）が「社会教育・生涯学習研究においても、ひとり一人が利他的に社会課題に向き合い持続可能なまちや地域であり続けるために、どのような人材を発掘・輩出・育成したらよいか、そのためにどのような支援を行う必要があるか、問われ続けている」と述べているように、地域を持続可能なものとするために、地域づくりの担い手の育成は重要な課題である。

もちろん、人口が減少するなど人的資源が限定され、地域の中だけでは担い手が不足する場合には、関係人口論にみられるように地域の外の人たちの協力を得ながら地域づくりを進めることは一定の合理性がある。しかし、地域外の人々の協力を得たとしても、地域づくりの主体はあくまで地域の人であろう。そのため、地域の人的資源を発掘し、能力を高め、発揮できる場を用意するなど地域課題の解決に向けた担い手をどのように育成するのかが問われるのである。

生涯学習イベントをきっかけに、地域づくり人材の発掘、育成を図ろうとする取り組みとして兵庫県尼崎市の「みんなのサマーセミナー」がある。このイベントは、行政職員や専門家だけでなく、一般の地域住民などが講師（「センセイ」）として自らの知識や経験を受講者に紹介し、共有化を図る参加型の構成となっている。こうした取り組みは、地域住民が地域づくりに参加する動機となる可能性があり、大変興味深い。

本稿では、生涯学習による持続可能な地域づくりと人材育成に関する先行研究をレビューした後、2022年8月に実施した「みんなのサマーセミナー2022」を事例として取り上げ、実行委員会での参与観察と関係者へのインタビュー調査、講師に対するアンケート調査をもとにしながら、地域づくりの人材育成のあり方について論考を試みたい。

## 2. 生涯学習による持続可能な地域づくり

### 2.1. 持続可能性と生涯学習

「生涯学習」とは、一般には人々が生涯に行うあらゆる学習、すなわち、学校教育、家庭教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習の意味で用いられる<sup>1</sup>。

近年、「持続可能性（Sustainability）」は、国際的にも重要とされるテーマとなっており、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」の実現を支えるのは「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development：ESD）」であるといわれている。西井（2021）によると、日本は、生涯学習を通じた人づくりを構想し、2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）」において「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年（DESD）」（2005-2014年）の採択を国連総会に求めることを提案し、参加国から賛同を得た。その後、2019年には、日本が提案した案にそった「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）」（2020～2030年まで）が国連の政策として採択されている。また、「ESDは、生涯学習を通じて、一人一人とコミュニティが持続可能な社会に向けて変容する機会を提供している」ことが強調されているとしている。

さらに、ESDは「グローバリゼーション（globalization）」と呼ばれる時代状況に向き合う教育の新たなパラダイムとしての意味」を持ち、「地球全体が一つの市場・一つの世界として急速に統合されるグローバリゼーションのもとで、ESDは地域の自然や社会・文化・歴史などのちがいを尊重することで多様であり、地域の自己決定を重視するもの」（二ノ宮，2018，p.141）としてとらえられている。

---

<sup>1</sup> 令和3年度文部科学白書

これらを踏まえると、近年の日本における生涯学習政策は、持続可能な地域づくりに向けた人づくりを指向している。また、地域によって課題はさまざまであることから、地域特性、住民の行動様式等を熟知する地域の人々が主体的に生涯学習に取り組み、持続可能な地域を創造していくことを期待されているといえる。

## 2.2. 生涯学習を基盤とした地域づくり

2006年（平成18年）の教育基本法改正において、第3条に「生涯学習の理念」が新設され「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」と明文化された。山本（2022）は、生涯学習の理念について「生涯学習として学んだその成果を適切に生かすことのできる社会の実現を目指すものであり、学習成果を生かすことは我が国が生涯学習社会への転換を目指した当初から志向されていたものであった」と述べているように、学習者の自己実現やキャリア形成として生かされること、ならびに学習の成果が地域社会に還元されることが目指されているといえる。

2018年（平成30年）には、中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策」が出された。

今後、より多様で複雑化する課題と向き合いながら、一人一人がより豊かな人生を送ることのできる持続可能な社会づくりを進めるためには、行政のみならず企業や大学、団体、個人など様々な主体がそれぞれの立場から主体的に取り組むことが必要となる。特に地域においては、行政＝サービスの提供者、住民＝サービスの享受者という二分論の役割分担によるのではなく、住民自らが担い手としてその運営に主体的に関わっていくことがこれまで以上に重要となる。

と提言するとともに、行政に対して、人口減少およびコミュニティの衰退を受け、住民参画による地域づくりがこれまで以上に求められることから、社会教育を基盤とした「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を推進し、住民相互のつながりを提供する場として新たな展開を図ること、そのための環境の整備にこれまで以上に取り組むことを求めた。

内閣府「生涯学習に関する世論調査」結果によると「この1年間の月1日以上学習の状況」について、「学習していない」と回答したのは、2022年は24.3%であった。前回（2018年）、「学習をしたことがない」と回答した41.3%と比較すると生涯学習を行った割合は増加している。しかし、2022年の調査では、学習した理由として「現在または当時の仕事において必要性を感じたため」53.5%、「家庭や日常生活に生かすため」47.8%、「人生を豊かにするため」

45.8%、「健康の維持・増進のため」42.6%、が上位を占めており、「地域や社会における活動に生かすため」は11.8%に過ぎなかった。これらのことから、単純に生涯学習の実施率を高めるだけでは「人づくり・つながりづくり・地域づくり」につながるわけではないことがわかる。

また、仕事に関連した生涯学習が多い背景のひとつには、企業・労働者を取り巻く環境が変化するとともに、労働者の職業人生の長期化が進行していることにより、労働者の学び・学び直しが求められていることがある。そのため、厚生労働省・経済産業省・文部科学省等は、労働者の「自律的・主体的かつ継続的な学び・学び直し」を推進するためにリカレント教育の支援を行っている<sup>2</sup>。一方で、終身雇用制、年功序列などの雇用環境が残っていること、企業が社員を育てるという意識が強いこと、学びの成果と評価とのつながりが明確でないことなどから、主体的な学び・学び直しによるキャリア向上を目指す人は必ずしも多いとは言えない傾向にある<sup>3</sup>。

生涯学習の成果は社会において評価されることで促進される面もあり、特に社会人の場合には、学びの成果がキャリア形成または地域貢献等につながることで、学びの主体性・継続性に影響を与える。地域づくりに向けた生涯学習につなげるには、地域における学びのきっかけづくり、そして、学びの成果を地域づくり活動に生かすことで、充実感が味わえる仕組みが必要であろう。

### 2.3. 持続可能な地域づくりを担う人材

国および地方公共団体は、生涯学習を通じた「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を行うことによって、行政のみならず企業や大学、団体、個人など様々な主体がそれぞれの立場で主体的に取り組む「学びと活動の循環」につなげることを期待している。

生涯学習を推進する人材として、教育委員会に置かれる社会教育に関する専門的職員である社会教育主事が第一にあげられる。また、図書館および博物館に置かれる専門的職員である司書および学芸員も生涯学習活動の支援を行うものとされている。2020年に「社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令」が施行され、社会教育主事になるために修得すべき科目等を履修し、さらに新設された2科目（「生涯学習支援論」「社会教育経営論」）を修得した者は、新たに「社会教育士」と称することができる<sup>4</sup>。

社会教育士は、「ファシリテーション能力」「プレゼンテーション能力」「コーディネート能力」などの専門性を活かしながら、地域、社会における多様な課題に取り組む地方公共団体の各部局や、NPO、企業、学校などの他、地域活動やボランティア活動などにおいても、活躍す

<sup>2</sup> 厚生労働省ホームページ ([https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_18817.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_18817.html)) リカレント教育の記述による。

<sup>3</sup> 2018年に実施されたリクルートワークス研究所による全国就業実態パネル調査の結果によると、「自分の意思で、仕事にかかわる知識や技術の向上のための取り組みをしましたか」という設問に Yes と回答したのは33.1%であった。同調査の報告書「どうすれば人は学ぶのか—社会人の学びを解析する—」では、日本におけるリカレント教育が他国に比べ進んでいない背景について述べている。

<sup>4</sup> 令和3年度 文部科学白書

ることが期待されている<sup>5</sup>。しかしながら、社会教育主事の採用については、社会教育を推進する国の方針はあるにしても、都道府県、市区町村ともにほとんどの教育委員会に社会教育主事が既に配置されており、今後労働需要の増加は見込まれないとしている<sup>6</sup>。また、社会教育施設に指定管理者制度を導入する地方公共団体の増加に伴い、社会教育主事、司書なども減少傾向<sup>7</sup>にあり、さらに公務員の定員削減により事務職員も多様な住民ニーズに対応する余裕がなくなっている。かかる状況においては、行政と多様な主体との連携・協働は必須ともいえ、生涯学習を通じた人材育成を図り、地域住民による主体的なボランティア活動が期待される。

2020年に出された、内閣府「令和元年度市民の社会貢献に関する実態調査報告書」によると、2018年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答したのは17.0%であり、参加した分野としては、「まちづくり・まちおこし」29.9%、「子ども・青少年育成」24.1%、「地域安全」23.3%であり、参加理由は「社会の役に立ちたいと思ったから」54.5%、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」32.0%である。ボランティア活動の参加率は多いとはいえないが、活動分野として「まちづくり・まちおこし」は約30%を占めており、社会の役に立つという点でもボランティア活動として取り組みやすいと考えられる。

#### 2.4. ボランティアに関する先行研究

竹内（2021）によれば、ボランティア政策は1969年に内閣府が提唱したコミュニティ形成政策の一環として開始され、厚生省（当時）と文部省（当時）がボランティア政策を牽引してきたという。また、文部省によるボランティア政策は、生涯学習社会の形成という「学び」という視点が強調されたことで、ボランティア活動による地域社会への参加は、学びを通じた自己実現につながり、ボランティアの価値を高めたと説明している。このように、生涯学習政策は、以前より住民の主体的な参加を得て、多様なボランティア等との連携・協働による支援により進められてきた。

ボランティアの活動対象分野は、福祉、環境、芸術文化、スポーツ、地域づくりなど多様であるが、桜井（2002）の分析では、ボランティア参加動機因子として、「自分探し」因子、「利他心」因子、「理念の実現」因子、「自己成長と技術習得・発揮」因子、「レクリエーション」因子、「社会適応」因子、「テーマや対象への共感」因子の7種類を抽出し、その中で地域づくりの活動分野では強い「利他心」動機があることが認められている。ボランティア活動の動機についての研究は

<sup>5</sup> 文部科学省 社会教育士のサイト ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/01\\_1/08052911/what.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/what.html))

<sup>6</sup> 職業情報提供サイト（日本版 O-NET）（愛称：job tag（じょぶたぐ）厚生労働省が商標登録）(<https://shigoto.mhlw.go.jp/User/Occupation/Detail/400>)における記述。また、文部科学省が2017年に実施した「学びを通じた地域づくりの推進に関する調査」において、教育委員会に社会教育主事を配置していると回答したのは65%である。

<sup>7</sup> 行財政改革の一環として、社会教育施設に指定管理者制度を導入する地方公共団体の増加に伴い、民間の求人サイトにおける社会教育主事の求人は一定数みられるが、コスト低減を図りたい指定管理者側の事情もあり、その多くは契約社員およびパート等の非正規となっている。

多くあり、森ら（2010）は、ボランティア活動の種類による参加要因の差異について検討し、ボランティア希望者の望む活動を把握し「個人の特性からその人が参加したいと思うボランティア活動を細かく絞ることができれば非常に効率的」にボランティアの受け入れができるとした。また、伊藤（2011）は20年間の日本における実証的研究をもとに利他的動機と利己的動機の枠組みによる整理を試み、ボランティアを継続する中で、動機が変容する可能性を示唆している。

これらの研究から、ボランティアには参加する動機および活動対象はひとり一人異なることは明らかになっている。しかし、どのようなきっかけがあれば、地域づくりに参加するボランティアを増やすことができるのかという点は明らかにされていない。

## 2.5. 地域づくり人材育成に関する先行研究

近年では、各地でまちづくり人材の育成プログラムが実施され、地域の人材育成による学習と地域づくり活動に関する研究が数多くみられるようになってきている。中野（2018）によると、地域人材という言葉が一般的に使われるようになったのは、1990年代後半頃からという。また、滋賀県における地域人材を養成するプログラムの事例をもとに考察し、地域人材育成の今後の方向性として、①インフォーマルな学びの機会の増大、②幼年期、少年期の子どもが参加できる機会の増大、③女性をはじめとした多様なひとの参加機会の増大、④音楽や芸術など身体性を養う機会の増大、の4つをあげている。

小川ら（2021）は、まちづくりに関わる人材育成の取り組みとして、愛媛県松山市の「松山アーバンデザインスクール（Urban Design School of Matsuyama）」を取り上げ、担い手像によるまちづくり学習のプロセスの違いやそれを支援する人材育成のあり方について総合的に考察している。

一方、中野（2018）は、近年、育成プログラムが充実してきている点は評価しつつも、一部のプログラムで実施されている資格認定（あるいは称号付与）制度について、「特に地域人材育成の場合は、一定の教育プログラムで単位を取得したり、資格を得たりしたこととその能力を獲得したかどうかはまったく別のものである」ことを留意すべきと述べている。中野が指摘するとおり、単位化および資格の付与が安易になされると、単位取得や資格認定が目的になってしまいかねない。また、規定の科目を修得したとしても実践力が伴っているとはいえず「学びと活動の循環」をいかに作っていくのかが重要であることはいうまでもない。

山川（2021）は、シビック・エンゲージメントを鍵概念として、学習者ならびに学習支援者らが学びによって持続可能な地域づくりの主体になりうる可能性について、「広島版『学びから始まる地域プロジェクト』」を事例に、学びによってシビック・エンゲージメントが生まれ、地域づくり・まちづくりにつながるメカニズムを考察している。そのなかで、シビック・エンゲージメントを「自分の暮らすコミュニティでの生活に変化をもたらすために働きかけること、そのために知識、技術、価値および動機を発達させること」と定義している。

以上の先行研究を整理すると、①日本の生涯学習政策は、持続可能な地域づくりに向けた人づくりを指向していること、②住民参画による地域づくりがこれまで以上に求められること、③しかし、現状は必ずしも地域や社会における活動に生かすことを生涯学習の目的としていないこと、④学びの成果を地域づくり活動に生かすことで、充実感が味わえる仕組みが必要であること、⑤まちづくり・まちおこしはボランティア活動として取り組みやすいこと、⑥ボランティア活動による地域社会への参加は、学びを通じた自己実現につながりやすいことと整理され、生涯学習の取り組みが、ボランタリーな活動を通して、地域づくり活動に有効に活かす方法論の確立が必要であることがわかる。

こうした点を踏まえ、第3章では尼崎市における生涯学習政策を概観し、第4章において、生涯学習政策の一環として位置づけられている市民参加型の生涯学習イベントである「みんなのサマーセミナー」と地域づくり活動の推進との関係について検討する。

### 3. 尼崎市の生涯学習政策

#### 3.1. 尼崎市の概要<sup>8</sup>

尼崎市は兵庫県の南東部に位置し、市域の東部は大阪市と接する。人口459,261人、世帯数238,754世帯（2022年3月31日現在）を要する中核市である。大正から昭和にかけては重工業都市として発展し、現在も製造業を中心とした各種産業が集積している。

尼崎市は、かつては公害のまちと呼ばれ、大気汚染を中心とした深刻な環境問題を引き起こしたが、市民・事業者・行政の協働の取り組みにより環境問題を克服してきた。こうした経緯から環境問題には積極的に取り組んでおり、平成24年度には低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現を目指す「環境モデル都市」に選定されている。

しかし、都市イメージは必ずしも良好とはいえず、子育て期に相当する35～44歳の人口転出が著しい（田代，2016，p.178-181）。まちづくりに関する市民意識調査では居住継続を希望しない理由として、住環境，自然，空気などの環境，治安，子育て支援，学校教育への不満があることから、都市魅力の向上と情報の発信を重点とする施策に取り組んでいる。

尼崎市のシティプロモーション政策（尼崎版シティプロモーション）は、こうした背景のもとに企画立案された<sup>9</sup>。この政策は、尼崎への愛着と誇りを持った人を増やし、活動をしてもらい、自らまちの魅力を発信してもらうことで、定住人口，活動人口，交流人口を増やすというしかけである。成果指標は、「まちのことを想い，活動する人を増やす」ことを目標に市民

<sup>8</sup> 2013年2月に尼崎版シティプロモーション推進指針（あまらぶ大作戦）として取りまとめている。尼崎市公式ホームページ（[https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si\\_kangae/si\\_keikaku/1024063/index.html](https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si_kangae/si_keikaku/1024063/index.html)）

<sup>9</sup> 尼崎市稲村和美市長インタビュー記事『月刊ガバナンス』2021.12No.248，1-4. ぎょうせい

参画指数<sup>10</sup>として、「地域推奨意欲」（まちに住む人たちが自分の住むまちをおすすめしたい意欲）、「地域活動意欲」（自分の住むまちをよくするためにまちでの活動に参加する意欲）、「地域活動感謝意欲」（まちをよくしようとする働きに感謝する意欲）の3つの意欲を設定している。

### 3.2. 尼崎市の生涯学習政策

尼崎市では、2016年10月8日に「尼崎市自治のまちづくり条例」（自治基本条例）を施行した。第2条において「自治のまちづくり」とは、「自らの意思および責任により、自らが生活し、又は活動している地域をはじめとして、本市を魅力的で暮らしやすいまちにしていく取組」であると規定している。また、基本理念は、第3条において「まちづくりについて、知り、学び、および関心を持つことにより、シチズンシップを高め、積極的にまちづくりに参画すること」と掲げている。この条例を踏まえ、尼崎市は「大人も子どもも学び続けるまち」として、2017年には「みんなの尼崎大学」の開学、および「尼崎市学びと育ち研究所」を設置するなど「学びの先進都市」を目指して取り組んでいる。

生涯学習を所管する部署として、教育委員会事務局社会教育部社会教育課および総合政策局協働部生涯、学習！推進課があり、表1のとおり、まちづくりに関する生涯学習は、生涯、学習！推進課が担っている。

生涯、学習！推進課は、2019年度の組織改正において、総合政策局を新設した際に、協働部内に設置された<sup>11</sup>。これは、「尼崎市自治のまちづくり条例」の理念を具体化するために示された「自治のまちづくりに向けた地域振興体制の再構築（取組方針）」の取り組みのひとつとして行われたもので、他の自治体には見られない「生涯、学習！推進課」という名称にも生涯学習を市の重要政策と位置づけていることがわかる。

表1 生涯学習担当の所属と業務内容

所属	総合政策局 協働部 生涯、学習！推進課	教育委員会事務局 社会教育部 社会教育課 地域学校連携推進担当（係）
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治のまちづくり条例の普及啓発に関すること</li> <li>みんなの尼崎大学に係る事業に関すること</li> <li>生涯学習審議会に関すること</li> <li>市民まつりに関すること</li> <li>生涯学習プラザの取りまとめに関すること</li> <li>地域学習館に関すること 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育活動の支援</li> <li>学校教育との連携</li> <li>社会教育委員に関する事務</li> <li>生涯学習審議会に関する事務（教育委員会の事業に関することに限る）</li> <li>社会教育関係機関との連絡調整</li> <li>社会教育関係団体の登録、連絡</li> <li>社会教育に関する取組の情報発信</li> <li>地域学校協働活動に関する取組</li> <li>コミュニティ・スクールモデル事業の推進 等</li> </ul>

出所：尼崎市公式ホームページ各課の業務内容から筆者作成

<sup>10</sup> 尼崎市公式ホームページ ([https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si\\_kangae/si\\_keikaku/1024063/1022311.html](https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si_kangae/si_keikaku/1024063/1022311.html))

<sup>11</sup> 尼崎市平成31年度組織改正新旧対照表による



「自治のまちづくりに向けた地域振興体制の再構築（取組方針）」では、「地域にある資源を、従来の施策分野や官民の垣根を越えた「まちの資源」として見つめ直し、それぞれの持つ力がより発揮される基盤を築いていくために、①地域発意の取組が広がる環境づくり、②地域を支える新たな体制づくり、③地域とともにある職員づくりに取り組み、行政の地域への向き合い方を大きく変えていこうとする改革」としている。その取り組みとして、市長部局の「地域振興センター」に教育委員会の「公民館」を統合し、学びと活動を支えるための施設として、2019年4月1日より市内6地区12か所で生涯学習プラザ（生涯学習と自治のまちづくりの拠点）の運営を開始し、新たな組織（生涯、学習！推進課＝市長部局）が所管することとした。

### 3.3. みんなの尼崎大学

みんなの尼崎大学は、学校教育法にもとづく大学ではなく、「みんなが先生」「みんなが生徒」「どこでも教室」をスクールモットーとして、「学び」をテーマにしたまちづくりのコンセプトとし、学んでいる人や活動が連携し、楽しく学べるまちにするためのプロジェクトとして、2017年に開学した。入学資格は、「学びたい気持ち」があれば「いつでもだれでも入学願書」を提出することで「学生証」が発行される。現在の学生数は約1,000人<sup>12</sup>となっている。市内の学びの場をすべて「大学のキャンパス」や「学部」に見立て、どこでも学ぶことができる環境をつくることで、「わたしの学び」が「みんなの学び」になり、「まちの学び」になることを目指すという。みんなの尼崎大学の事業は、生涯、学習！推進課が所管している<sup>13</sup>。

みんなの尼崎大学設立の経緯は、立石（2019）によると、稲村和美市長（当時）が2012年に尼崎市のシティプロモーションを展開、推進するために、博報堂（当時）の船木成記氏を尼崎市顧問として招いたことに始まるとしている。

船木氏は、長野県飯田市において開催された「自治と学びのまちづくり研究集会」でのまとめのトークセッションで「尼崎は、学習する地域を目指せると思います」と発言したことをきっかけに、「尼崎・学習する地域コンセプト」を構想し、学びのプロセスそのものがコミュニティの持続可能性につながると考え、「まち大学あまがさき（仮称）」のイメージが作られた。この「学習する地域<sup>14</sup>」の考え方が、「みんなの尼崎大学」「みんなのサマーセミナー」へと発展していったとしている<sup>15</sup>。

みんなの尼崎大学の現状について、立石（2019）は、尼崎市民45万人に周知が行き届いて

<sup>12</sup> みんなの尼崎大学「大学案内」（2020年4月発行 2021年3月増版）記載内容による。

<sup>13</sup> 尼崎市公式ホームページ みんなの尼崎大学（<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/siminsanka/1001859/index.html>）

<sup>14</sup> 「学習する地域」とは、ピーター・M・センゲの「学習する組織」から着想を得たという。「学習する組織」は、Peter M. Senge 著「The Fifth Discipline」の邦題である。「学習する地域」の定義はなく、生涯学習における類似の概念として、ユネスコの「学習都市」（日本では岡山県岡山市、佐賀県多久市が認定）が知られている。

<sup>15</sup> みんなのサマーセミナー（2022年8月7日）での船木氏の講義、スライドの内容による。

いないこと、みんなの尼崎大学生の全員が、地域課題に取り組むまで辿り着いていないことから、「市民力が引き出され、つながっていく環境づくり」の段階であるとしている。

### 3.4. みんなのサマーセミナー

みんなのサマーセミナーは、「誰でもセンセイ、誰でも生徒」にもなる夏の学びのイベントで、老若男女問わず、自分の好きなことや得意な分野でセンセイ（みんなのサマーセミナーでは「先生」となるセミナー「講師」を「センセイ」と表現しているが、以下「講師」と記す）になり、誰でもその授業を受けることができる。愛知サマーセミナーを参考に、2015年から開催している。

立石（2019）によると、みんなのサマーセミナーが始まったきっかけは、2014年に「尼崎ソーシャル・ドリンクス<sup>16</sup>」のゲストとして、愛知サマーセミナーの運営に携わる方が招かれ、愛知サマーセミナーの話をしたことによる。その話に関心を持った有志約20名が、愛知サマーセミナーに視察に行くことになり、往路の時点で私立高等学校の教員が「本校で尼崎版の愛知サマーセミナーをします」と宣言したことから、視察後すぐに実行委員会が結成された。翌2015年8月第1週目の土日に開催され、170講座、約3,000人の来場があり、継続して開催されるようになったという。現在では、尼崎の真夏の学びの市民イベントとして定着している。

みんなのサマーセミナーは、実行委員会により企画・運営されている。約50人のメンバーは、市内外のプログラマー、主婦、広告代理店、NPO代表、都市計画コンサルタント、住職、教員など様々な経歴・職種で構成され、個人のボランティアで成り立っている。毎月（直前はほぼ毎週）の企画会議を開催し、事務局は、生涯、学習！推進課が担っている<sup>17</sup>。

## 4. みんなのサマーセミナー2022

### 4.1. 開催概要

2022年のみんなのサマーセミナーは、8月6日（土）、7日（日）の2日間、尼崎市立尼崎高



写真1 開催会場  
尼崎市立尼崎高等学校  
出所：筆者撮影



写真2 授業風景  
出所：筆者撮影

<sup>16</sup> 「尼崎ソーシャル・ドリンクス」は、市民の有志が軽食や飲み物を取りながら、社会課題に取り組む社会起業家などから話を聞く場として、2012年より開催されたものである。

<sup>17</sup> みんなのサマーセミナーホームページ (<https://samasemi.jimdofree.com/>)

等学校において、3年ぶりに対面形式で開催され、約220講座、延べ4,100人の参加を得た<sup>18</sup>。開催当日は、老若男女問わず、多くの「生徒」が集まり、教室定員を超える講座も見られるほどの盛況であった。

プログラムを図1に示す。福祉、教育、子育てなどの地域課題や、音楽、語学、コミュニ

2022 8/6		1限 10:00-10:50	2限 11:10-12:00	3限 13:20-14:10	4限 14:30-15:20	5限 15:40-16:30
3F	3-03	少年期、心の癒しから考える 坂本 幸	暮らしと暮らさなければならない小学生を悩ませよう 坂本 幸	養育者から中高生！ゲームで育英、取りの成合い 坂本 幸	ゲームで学びたい！アンゴマゼンテ 池田 隆	演劇第一歩～古事記を楽しく解読してみよう 藤原 謙三 [文芸季後編]
	3-C	今日仕事休ませずから考える男性育休 藤原 謙三	数歩引いてほしい！犬と暮らす新習慣！ 藤原 謙三	夢を叶えるお金の学校 藤原 謙三	「障害のない社会って何や～??」 藤原 謙三	お祭り騒ぎにきたる。 藤原 謙三
	3-D	小学校教員研修員！地盤を育てる方法とは？ 山田 幸	小学校教員研修員！地盤を育てる方法とは？ 山田 幸	小学校教員研修員！地盤を育てる方法とは？ 山田 幸	小学校教員研修員！地盤を育てる方法とは？ 山田 幸	小学校教員研修員！地盤を育てる方法とは？ 山田 幸
	3-E	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	3-F	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	3-G	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	3-H	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	普通教室	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	食物教室	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	被服教室	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
4F	2-A	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-B	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	4-03	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-C	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-D	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-E	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-F	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-G	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-H	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	4-10	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
5F	5-10	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	音楽教室	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	商業教室	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	美術教室	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-A	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-B	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	4-03	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-C	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-D	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-E	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
2-F	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	
2-G	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	
2-H	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	
4-10	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	
5F	5-10	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	音楽教室	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	商業教室	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	美術教室	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-A	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-B	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	4-03	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-C	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-D	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
	2-E	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸
2-F	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	
2-G	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	
2-H	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	
4-10	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	原簿録者による原簿録 山田 幸	

図1 みんなのサマーセミナー時間割表(8月6日, 7日)

出所: みんなのサマーセミナーホームページ

<sup>18</sup> みんなのサマーセミナー実行委員会 2022 年度 総会議案書に記載がある

ケーション，工作，身近な生活に関すること，講師の趣味，体験談の紹介といった多彩な内容で，講義やワークショップ形式により1コマ50分で構成されている。

#### 4.2. みんなのサマーセミナー2022実行委員会

みんなのサマーセミナー2022の実行委員会に，6月10日（オンライン），6月24日（現地）に参加し，実行委員会の運営に関する聞き取りを行ったところ，実行委員会の会議終了後はほぼ毎回，懇親会を開催しており，ざっくばらんな会話を通じてメンバーの信頼関係が構築されている。懇親会での密なコミュニケーションを原動力として，それぞれが主体的に活動を行うことができるしかけがある。また手づくり色が強く，開催に要する資金も実行委員会のメンバー自らが各所に協賛金の依頼に回り，集めているとのことであった<sup>19</sup>。事務局として関わっている尼崎市役所は，約30万円の負担金を負担しているが，会場が市立高校で使用料がかからないことに加え，事務局として関わる市職員の人件費を考慮したとしても，一般的なイベントと比較して低額の予算で開催できているとのことである<sup>20</sup>。

企画・運営は，すべて市民ボランティアによって運営され，講師も無償のボランティアである。講師は，授業内容が公序良俗に反しないこと，物品の販売や宗教などの勧誘を行わないなどの条件を課しているが，経験を問わず，自分が提供することが可能な授業を自由に企画できる。また，事前に講師向けの説明会の開催，交流会，感謝祭など講師同士が直接交流できる機会が用意されており，講師同士や講師と実行委員など横のつながりをつくることができるようにしている。

#### 4.3. アンケート調査

みんなのサマーセミナーの講師に対するアンケート調査を実施した。実施方法は，みんなのサマーセミナー実行委員会および尼崎市役所の協力を得ながら，開催会場において講師にアンケートの案内を配布し，基本的にはオンライン（Google form）によって回答いただく方法を採用した。実施期間は，2022年8月10日から20日までとし，オンラインによる回答が困難な場合は，FAXにより尼崎市役所経由で回収した<sup>21</sup>。

---

<sup>19</sup> みんなのサマーセミナー実行委員会（2022年6月24日）に参加し，メンバーから聞き取った内容による。

<sup>20</sup> みんなのサマーセミナー実行委員会（2022年6月24日）に参加し，事務局担当者から聞き取った内容による。

<sup>21</sup> 配布したアンケート質問票には，下記のとおり趣旨を伝えている。

「このアンケートは，北九州市立大学および九州産業大学が，尼崎市役所およびみんなのサマーセミナー実行委員会の協力を得ながら，参加されたセンセイの意識をおたずねすることで，地域活動の拡がりや，持続可能な地域社会づくりに向けた検討を行うために実施するものです。アンケート用紙は厳重に保管され，統計的に処理されます。個人のプライバシーの保護については十分配慮し，回答者にご迷惑をおかけすることはありません。集計されたデータは，みんなのサマーセミナー実行委員会，尼崎市への提供ならびに研究目的のみに使用し，それ以外にデータを供することはありません。なお，研究目的には学会での発表や論文への掲載も含まれますが，回答者が特定されないようにいたします。上記の趣旨を理解いただいたうえで，ご回答くださいますようお願いいたします。」

#### 4.4. アンケート調査結果の概要

##### (1) 講座開講数

全245講座 開講数222講座 (8月6日 121講座, 8月7日 124講座)

休講数 23講座 (8月6日 11講座, 8月7日 12講座)

##### (2) アンケート対象者

電子メール 240人

##### (3) 回答者数 (休講とした人も含む)

電子メール 144人, FAX 2人, 計146人 (回答率 60.8%)

##### (4) 回答者の属性

性別は、男女にほとんど差はなく、40代、50代が中心となっているが、30代、60代、70代も一定数みられ、広い年代が参加していることがわかる。(表2)

居住地は、表3のとおり、尼崎市内が若干多いものの、尼崎市外も半数近くとなっている。尼崎市民は、居住年数が長い市民の割合が高くなっている。アンケートの自由意見欄に「自分の住む地域でもやって欲しい取り組みです」「他の周辺市でも実施できるように、ノウハウや仕組みごと情報提供していただいて、市相互で盛り上げていきたい」「こういう活動が我が町にも来て欲しい」などのコメントがみられ、誰でも講師になれるという仕組みはめずらしいことから、広い地域からの参加があると考えられる。

講師歴は、表4のとおり、今回が初めてとの回答が半数を占め、4回目以上は少ない。

表2 回答者の属性 (男女年代別)

(上段:人)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
男性	1 0.7%	3 2.1%	10 6.8%	18 12.3%	21 14.4%	10 6.8%	8 5.5%	71 48.6%
女性	2 1.4%	3 2.1%	12 8.2%	21 14.4%	19 13.0%	12 8.2%	4 2.7%	73 50.0%
その他	1 0.7%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%
計	4 2.7%	6 4.1%	23 15.8%	39 26.7%	40 27.4%	22 15.1%	12 8.2%	146 100.0%

表3 回答者の居住地と尼崎市における居住年数

居住地		1年未満	1~2年未満	2~5年未満	5~10年未満	10年以上	未回答
尼崎市内	79 54.1%	1 1.3%	2 2.5%	2 2.5%	8 10.1%	62 78.5%	4 5.1%
尼崎市外	67 45.9%	・上段は人数 ・尼崎市外の住居地は、神戸市10, 大阪市8, 西宮市7, 伊丹市6, 芦屋市4などの近隣の市が多いが、兵庫県以外の大阪府, 滋賀県, 奈良県など広域におよぶ					
計	146 100.0%						

表4 講師歴

(単位 人数：人 比率：%)

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	未回答	計
人数	73	20	19	11	9	4	5	2	0	1	2	146
比率	50.0	13.7	13.0	7.5	6.2	2.7	3.4	1.4	0.0	0.7	1.4	100

表5 講師のきっかけ(複数回答)

(単位：人)

友人・知人等からの勧誘	友人・知人が先生をしていた	過去に生徒として参加	募集のお知らせ	その他
67	12	10	68	25

講師のきっかけは、表5のとおりである。

「友人・知人等からの勧誘」が67人、「募集のお知らせ」が68人となっている。また「友人・知人が先生をしていた」が12人であることを踏まえると、自らの判断で講師に応募したというよりも、知り合い(友人・知人)とのつながりが大きな誘因となっていることがわかる。

講師の目的(図2)は、「経験や趣味を知ってもらおう」(93)、「団体・組織等の活動の周知・啓発」(61)、「個人の活動の周知・啓発」(43)と続くが、一部で「お店や教室のPR」と回答した人もあった。

「来年もセンセイをしたい」かどうかの継続意向を尋ねる問いに対して、「そう思う」(67.1%)、「ややそう思う」(20.5%)を合わせると、87.6%が継続意向を示しており、継続意向は非常に高いことが明らかとなった。「ややそう思わない」(1.4%)、「そう思わない」(0.7%)とわずかであり、そう思わない理由は「体力・気力の限界」となっている。

#### 4.5. 結果の考察

講師は、男女にほとんど差はなく、広い年代が参加していることから、生涯学習が広く受け入れられていることがわかる。セミナーの講師はボランティアであるが、市内居住者だけではなく、市外居住者が半数近くを占めていることから、講師をやってみたいニーズは開催地域に限定されていないことがわかる。

講師をする目的は、「経験や趣味に関することを知ってもらいたい」が一番多く、次に「団体・組織等の活動の周知・啓発」、「個人の活動の周知・啓発」が続いており、自分の趣味や活動について伝えたいことにある。一方、お店や教室のPRなどの広報目的も、一定数存在する点には注意が必要である。

継続意向(87.6%)が高いのは、単独の講習会や講演会だと敷居が高いが、経験を積む場として気軽に参加できることにあるといえる。また、講師募集のお知らせを見ていない市民もいることを考えると潜在的なニーズはさらにあると考えられることから、広く周知をしていくことで、講座数や内容の充実につながると考えられる。

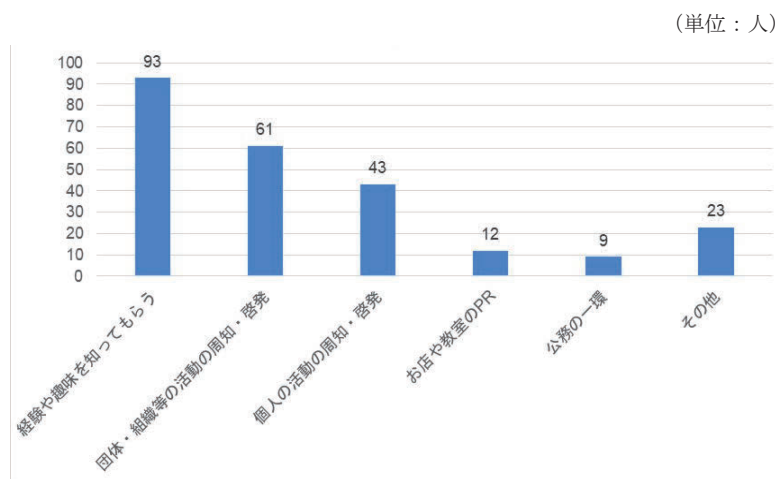


図2 講師の目的(複数回答)

## 5. イベントによる学習の場の創出の意義と課題

### 5.1. みんなのサマーセミナー講師（センセイ）の意識

講師に応募したきっかけは「友人・知人等からの勧誘」、「募集のお知らせ」が多く、知り合い（友人・知人）に誘われたとしても、講師を務めるには、話す内容の整理や準備作業を行わなければならない、簡単に応じられるものではないため、講師をやってみたいという強い動機と、主体的なアクションが可能な人たちであると考えられる。

経験や趣味に関することを知ってもらうことや、講師が関わる活動の周知・啓発を目的としていることから、自分の関心領域について広く伝えたいという自己充実（実現）が動機になっている。さらに、継続意向の理由について（自由意見）は、「伝えたい（知ってもらいたい）ことがあるから」、「楽しかったから」という意見が多数あり、地域づくりの活動を行う際にみられる「利他心」動機に関する記述は少なかった。

初回の講師に「利他心」を求める必要はないにせよ、自分の経験・知識を生かせる活動に関与してもらいながらも地域づくり活動へつなげていく工夫が必要である。

### 5.2. 愛知サマーセミナーとの比較

みんなのサマーセミナーの開催にあたって、参考としたのが愛知サマーセミナーである。愛知サマーセミナーは、ある社会科教師が「『学ぶ』ことは、本当は、もっともっと楽しいこと」であり、「教えたいことだけを教えて、学びたいことだけを学ぶ学校」という考えを仲間の教員2名に伝えた。そこで賛同を得たことにより、3人の若手教師によって、1988年に『社会科セミナー』が開催され、8講座180人の参加者を集めたことが始まりである。翌年（1989年）には、規模を拡大し、第1回サマーセミナーとして開催されることになった。第1回は多彩な内容の72講座に、4,411名の参加があり、年々講座数と参加者は増え、近年（コロナウイルス感染症による影響を受けた期間を除いて）では、講座数は2,000を超え、約7万人の来場者と

なるほどに発展していった<sup>22</sup>。

表6は、2022年に開催された、愛知サマーセミナーとみんなのサマーセミナー（尼崎）の概要を比較したものである。

愛知県の愛知サマーセミナー（以下「愛知」と略す）と尼崎市のみんなのサマーセミナー（以下「尼崎」と略す）を比較すると、「誰でも先生，誰でも生徒」というコンセプトは同じであるものの，①実行委員会のメンバー構成，②講師の属性・講座内容，③目的に違いが見られる。

実行委員会のメンバーは，愛知は，組織の一員としての参加であるため，組織に属する人が変われば，自ずとメンバーは変わるが，尼崎では，実行委員は広く募集され，個人の意思で継続することができるため，基本的には属人的な人間関係ベースで構成されているといえる。愛知では，講師として大学教員，専門家，小説家，スポーツ選手等その道のスペシャリストを招聘し，「時代の最先端・社会の最前線」を学ぶことができる講座と，大学教員，高校教師に加え，生徒，生徒の父母，一般市民が講師となる講座もあり，多彩な講座を開講している。特に，生徒向けの受験対策講座や弁論大会，生徒の自由研究の発表など，中高生の教育の場にもなっており，愛知サマーセミナーは，「学びの楽しさ」を感じ，主体的な学びを取り戻す，教育的な「学び」を主目的としており，地域づくりを目的としていない。

一方，尼崎は，すべて公募の講師であり，専門家もいるが，地域住民の趣味や経験を披露す

表6 愛知サマーセミナー2022，みんなのサマーセミナー2022の概要比較

	第33回 愛知サマーセミナー2022	みんなのサマーセミナー2022
コンセプト	誰でも先生，誰でも生徒，どこでも学校	誰でもセンセイ、誰でも生徒
主催	第33回愛知サマーセミナー実行委員会 ・愛知県私立学校教職員組合連合 ・私学をよくする愛知父母懇談会 ・愛知県高校生フェスティバル実行委員会 ・NPO法人アスクネット	みんなのサマーセミナー実行委員会 尼崎市 尼崎市教育委員会
後援	愛知県，愛知県教育委員会，名古屋市，名古屋市教育委員会，県内市町村および各教育委員会	なし
日程	2022年7月16日（土），7月17日（日），18日（月・祝）の3日間	2022年8月6日（土），8月7日（日）の2日間
講座数	700講座	245講座
講師	・特別講師（学識者，作家，著名人） ・高校教師，父母，生徒	・公募により申し込んだ個人や団体，会社員，自営業など
会場	愛知東邦大学および東邦高等学校	尼崎市立尼崎高等学校
運営	実行委員会メンバー 生徒，教師，生徒の父母のボランティア	実行委員会メンバー 生徒，学生，市民のボランティア
開始年	第1回 1989年	第1回 2015年

出所：愛知サマーセミナー，みんなのサマーセミナーホームページ等より筆者作成

<sup>22</sup> 愛知サマーセミナー公式サイトを参照した。（<http://www.samasemi.net/about/index.html>）



る講座が主な「学校ごっこを楽しむ<sup>23</sup>」ための講座となっており、好きなことを楽しく学ぶというコンセプトが強く表れている。また、「ひとりの学び」が「まちの学び」につながるきっかけになることを目指している<sup>24</sup>ことから、地域づくり活動につなげることも意図されている。

### 5.3. 生涯学習実効性の視点

愛知サマーセミナーは、始まった当初から「学ぶことは楽しい」という理念があり、今日まで受け継がれている。実行委員会のメンバーも教育関係の組織で占められ、「主体的な学び」につなげることを目的であり、その目的は達成しているといえる。

みんなのサマーセミナーは、「学校ごっこを楽しむ」とする一方で、尼崎市の生涯教育政策および「尼崎市自治のまちづくり条例」を踏まえると、みんなのサマーセミナーやみんなの尼崎大学は、「学習する地域」を実践する場であり、政策目標を達成することが求められるはずであるが、必ずしも整合していない。

尼崎市では、大手広告代理店に勤務していたプロモーションの外部専門家を招聘するなどシティブロモーションに力を入れてきた経緯がある。「ひと咲きまち咲きあまがさき」を政策の旗印に、シチズンシップとシビックプライドの醸成を重視し、市民参画指数の向上を目標としてきた。2022年に出された「令和4年度 尼崎市施策評価結果（2021年度決算）」における市民参画指数の推移（図3）をみると、「地域推奨意欲」「地域活動意欲」「地域活動感謝意欲」のうち、「地域活動感謝意欲」は70%以上と高い数値で推移しているが、「地域活動意欲」は20%前後で推移しており、自ら活動する意欲をもつ市民はそれほど多くないことがわかる。ま

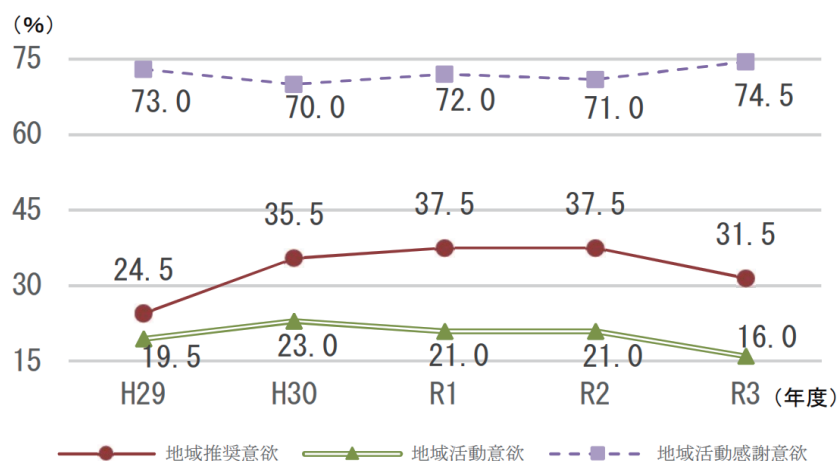


図3 市民参画指数を構成する3意欲の推移

出所：令和4年度 施策評価結果（令和3年度決算）尼崎市（2022年8月）

<sup>23</sup> みんなのサマーセミナー朝礼時（2022.8.6）の実行委員会委員長の挨拶の内容、およびみんなのサマーセミナーホームページ（<https://samasemi.jimdofree.com/>）にも「学校ごっこを楽しむイベントです」の記載がある。

<sup>24</sup> みんなのサマーセミナーホームページ（<https://samasemi.jimdofree.com/>）

た、「地域活動意欲」で「低い」と回答した理由で最も多かったのが「参加したいけど忙しくて参加できないから」(24.6%)、「魅力的な催しがないから」(24.6%)であった。

実際、尼崎市施策評価結果によると、「自治のまちづくりの推進のためには、学びと活動の循環が重要であり、市民の実感として、学びを活動につなげている(つながった)人の割合の増加を確認する観点から、また、市内外の居住者・事業者に対し、本市の魅力をも十分に伝え、都市イメージの向上を図り、まちの価値を高めていく観点から、『生涯学習活動が地域活動につながった』と『まちのイメージが良くなった』かの2つの指標について、進捗を確認していきます」としている。

さらに、令和3年度の市民意識調査では、「生涯学習活動が地域活動につながった」と回答しているのは7.1%(図4)にとどまっていることを受け、2027年度までに13.1%をめざし、「生涯、学習!」の理念の拡大やひと咲きプラザや生涯学習プラザ等における学びや活動の創出などに取り組むとしている。

これらのことから、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したとしても、現時点では政策効果が達成されたとはいえない状況にあり、尼崎市としても、政策課題として認識していることがわかる。

施策評価の現状および目標数値を、みんなのサマーセミナーやみんなの尼崎大学の取り組みだけで評価・達成することはできないが、多くの人々が参加している市の看板事業であることから、この2つの学びの場を効果的に活用する必要があるだろう。

#### 5.4. まとめ

日本の生涯学習政策は、持続可能な地域づくりに向けた人づくりを指向しており、生涯学習の取り組みによるボランティアな活動を通して、地域づくり活動につなげる方法論の確立が求められている。こうした点を踏まえ、市民参加型の生涯学習イベントとして実施している「みんなのサマーセミナー」と地域づくり活動の推進との関係について、公開資料、実行委員会へ

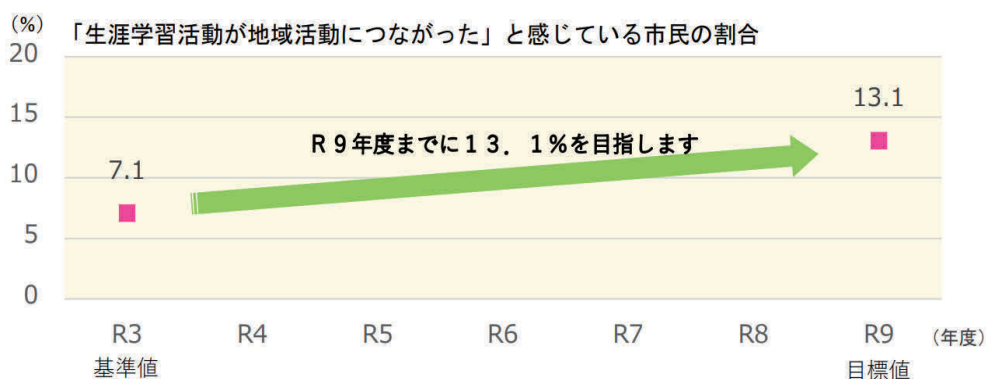


図4 主要取組項目「魅力向上・発信」の評価

出所: 令和4年度 施策評価結果(令和3年度決算) 尼崎市(2022年8月)

の参与観察、講師へのアンケート調査により検討を行った。

本研究で明らかになったことは、みんなのサマーセミナーは、地域づくり活動につながる「学習する地域」の実践を目的としているものの、講師の参加動機は、地域づくり活動において要請される「利他心」よりも「自己充実（実現）」動機が強い。また、主催者側も「学校ごっこを楽しむ」との打ち出しに見られるように、学習を媒介とした楽しさや仲間づくりを重視しているように見受けられる。

つまり、みんなのサマーセミナーの現状は、講師も参加者も気軽に楽しく参加できる生涯学習イベントであり、目的とする地域づくり活動の担い手育成には十分つながっているとはいえないことが示唆された。

生涯学習による地域づくり人材育成に向けた課題として、以下の3点を指摘しておきたい。

ひとつは、みんなのサマーセミナーやみんなの尼崎大学で提供される学びの場を、地域づくり活動に誘導する仕組みを構築することである。みんなのサマーセミナーでは、講師および当日の高校生や大学生をはじめとしたボランティア、そして多くの来場者があったにもかかわらず、みんなの尼崎大学をはじめとする尼崎市の生涯学習に関する情報が提供されていないなど、政策意図をアピールする場として活用されていない。

2つ目に、みんなのサマーセミナーでは多彩なプログラムが提供されているが、どのプログラムを選択するかは参加者の自由意思に委ねられている。趣味や交流を中心とした楽しさを重視する講座の意義を否定するものではないが、本来主旨ともいえる地域づくり活動への興味・関心を喚起するプログラムへの参加誘導も必要であろう。

3つ目に、みんなのサマーセミナーの講師の約半数が市外居住者であり、講師の専門性や関心のある領域についての活動の場があれば、尼崎市に出向くことをいとわないと考えられ、尼崎市の地域づくり活動と結びつけることで関係人口へとつなげることも可能ではなかろうか。

本稿においては、紙幅の関係もあり、アンケート調査の詳細な分析までは至らなかった。尼崎市の生涯教育の今後の政策展開と併せて、今後の課題としたい。

## 謝辞

本研究において、兵庫県尼崎市総合政策局協働部生涯、学習！推進課およびみんなのサマーセミナー実行委員会には、調査および講師アンケートの実施にあたりご理解とご協力をいただいたことに深く感謝いたします。

※本稿における「みんなのサマーセミナー講師に対するアンケート調査」は、北九州市立大学（法学部政策科学科 田代洋久教授）と共同で実施した。

## 参考文献

- Peter M. Senge (2006). *The Fifth Discipline : The Art & Practice of the Learning Organization* : Random House. (枝廣淳子, 小田理一郎, 中小路佳代子訳『学習する組織—システム思考で未来を創造する』英治出版, 2011年).
- 小川直史, 羽鳥剛史, 片岡由香, 尾崎信 (2021)「まちづくり人材育成プログラムにおける学習経験と担い手像の形成に関する研究—松山アーバンデザインスクールの試み—」『土木計画学研究・論文集』38, 569-588.
- 伊藤忠弘 (2011)「ボランティア活動の動機の検討」『学習院大学文学部研究年報』58, 35-54.
- 森保文, 森賢三, 犬塚裕雅, 前田恭伸, 浅野敏久, 杉浦正吾 (2010)「参加したいボランティア活動の種類と動機の関係」『ノンプロフィット・レビュー』10 (1), 1-11.
- 桜井政成 (2002)「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析—京都市域のボランティアを対象とした調査より—」『ノンプロフィット・レビュー』2 (2), 111-122.
- 田代洋久 (2016)「尼崎市の人口, 地域経済と政策—西宮市との比較分析」『尼崎市の新たな産業都市戦略』尼崎地域産業活性化機構, 166-182.
- 竹内裕二 (2021)「持続可能な地域課題解決の可能性に関する一考察—ボランティア活動と活動範囲の関係について—」『下関大学論集』65 (2), 57-71.
- 立石孝裕 (2019)「市民力を引き出し, つなぐ生涯学習支援 —「みんなの尼崎大学」の取り組み—」『日本生涯教育学会年報』40, 59-81.
- 中野桂 (2018)「地域人材はどこから生まれてくるのか—滋賀県の事例を中心に—」『彦根論叢』415, 118-133.
- 西井麻美 (2021)「「持続可能性」を追求する人づくりに向けた生涯学習の展開」『日本生涯教育学会年報』42, 21-40.
- 二ノ宮リムさち (2018)「生涯学習を生み出す力」鈴木敏正, 朝岡幸彦編著『社会教育・生涯学習論—すべての人が「学ぶ」ために必要なこと—』, 138-145, 学文社.
- 山川肖美 (2021)「学びから始まる持続可能な地域づくりに関する一考察—学習の社会的効果としてのシビック・エンゲージメントを鍵概念として—」『日本生涯教育学会年報』42, 105-129.
- 山川肖美, 坂口緑, 三浦浩之 (2020)「学びから生まれる持続可能なまち—結節点としてのシビックエンゲージメントと協働のまちづくり—」『社会教育』30, 30-41.
- 人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について (答申) 平成30年12月21日中央教育審議会
- 山本和夫 (2022)『令和2・3年度 社会教育活動の実態に関する基本調査事業 人口減少時代における生涯学習推進センター等の新たな役割に関する調査研究報告書』, 文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター, 3-6.